

論文審査の要旨及び担当者

No.1

報告番号	甲 乙 第 号	氏 名	佐藤 正伸
論文審査担当者	主 査	政策メディア研究科委員 兼環境情報学部教授	田中 茂範
	副 査	政策メディア研究科委員 兼総合政策学部教授	平高 史也
	副 査	政策メディア研究科委員 兼環境情報学部教授	霜崎 實
	副 査	政策メディア研究科委員 兼環境情報学部教授	中浜 優子
学力確認担当者：			
<p>(論文審査の要旨)</p> <p>佐藤正伸君の学位請求論文は、『語彙ネットワークと英語知覚動詞の習得・指導研究』と題し、6章(序章、終章を含む)から成るものである。</p> <p>英語力は、「英語の言語リソースを使ってどういうタスクをどれだけ機能的に遂行することができるか」と定義することができる。言語リソースのことを can-say、タスク遂行、あるいはタスク・ハンドリングのことを can-do ということがある。現在、「使える英語」を目指して文科省の指導の下、全国の教育委員会では can-do リストの作成が盛んに行われている。しかし、can-say の視点を欠いた can-do 研究あるいはその実践は教育的健全さを欠くことになるのではないか、というのが著者の問題意識である。言語リソースの中には、語彙、文法、慣用表現が含まれが、著者は語彙の領域に注目している。そして、「たくさんの単語を知っていることが『単語力』があるということを保証しないのではないか」という疑問が著者の研究の原点となっている。</p> <p>本論文は、題目にある通り、「語彙ネットワーク」モデルを使って、「英語知覚動詞」の「習得」及び「指導」研究を行ったものである。著者は、語彙力は基本語力と拡張語力から構成され、「基本語力が語彙力の基盤である」という捉え方を採用している。その上で、この研究では、日本人大学生の基本語力は十分であるかを調査し、基本語力の獲得に難がある場合、どういう教育支援 (pedagogical support) が考えられるかという問題に着眼している。以下、各章の概要を述べる。</p> <p>序章では、問題意識と論文全体の概要を述べている。問題意識として強調しているのは、語彙力が英語力の指標であるにもかかわらず、多くの学習者が語彙学習の難しさを感じていることである。</p> <p>第1章は、語彙の習得と意味分析の理論的側面を取り扱っている。ここでは改めて「基本語力とは何か」を考察している。一言でいえば、それは「基本語を使い分け(差異化)、使い切る(一般化)力」である。学習者は、試行錯誤を通して、基本語力を獲得するわけだが、その試行錯誤には「使い分け」に対して「使い過ぎ(例.speak を使うところで talk を使う)」、「使い切り」に対して「使い残し」(例.「目薬をさす」「蛇口の下に手をかざす」という状況で put が使えない)という問題が含まれる。著者は、この使い過ぎと使い残しの問題の背後には、学習方略があると指摘する。すなわち、日本での英語学習のようにインプットが乏しい環境での語彙学習では、「母語を通して意味を理解する」ということが不可避である。これを STE 方略 (search-translation-equivalent strategy) と呼ぶが、生徒</p>			

論文審査の要旨及び担当者

No.2

は、語彙学習において STE 方略を当然のこととして使う。それは、教科書、問題集、英和辞典、和英辞典、単語帳、単語テストのどれもが「英単語の意味を母語を通して学ぶ」というやり方を奨励しているからである。しかし、著者は、この STE 方略には、「意味の分断（日本語訳の間に意味の連続性がない）」と「意味の無限遡及（日本語訳を累積しても英単語の本来の意味がわからない）」という問題が内在しており、STE 方略は、基本語力を身につけるにはマイナス要因になると指摘する。例えば、辞書は put の意味として「置く」「さす」「翻訳する」「課す」などをリストしているが、「置く」と「翻訳する」の間には意味の連関はない。これが意味の分断の問題である。また、「置く」は厳密に言えば put の意味の一部でもない。「秘書を置く」とか「この店は男性靴を置いていますか」といった状況で put を使うことはできないからである。これは「意味の無限遡及」を招く。

この STE 方略が内在する 2 つの問題を前提にすれば、特に多義的な使い方をする基本動詞力の獲得は難しいはずである。この帰結は、第 2 章の習得研究の動機づけとなっている。

さらに、第 1 章では、基本語力を高めるために何をすべきか、という指導に関する理論的考察を行っている。ここで著者が導入するのは「語彙ネットワーク」「コア」「認知的再調整」といった概念装置である。語は単独であるのではなく、他の語との関係の中にある。これが語彙ネットワークの視点である。しかし、語彙ネットワークには、語と語の関係（語彙間ネットワーク：inter-lexical network）と、語の持つ複数の語義の関係（語彙内ネットワーク：intra-lexical network）のを表す両面がある。語彙間と語彙内のネットワークの構成に関して、それぞれの語の「コア（中核的意味）」が重要な役割を果たすという論点を示した。つまり、語のコアは差異化と一般化の両面に作用するという考え方である。

そして、STE 方略を認めた上で、基本語力を育成にするためにはどうすればよいかという問題に対して、コアを使った「認知的再調整」という考えを提案している。例えば学習者は run a company から「会社を経営する」という訳語を得る。しかし、run のコアを「一方向に途切れることなく移動する（スーと流れる感じ）」とすると、この「run = 経営する」はコアを媒介することで、「『会社運営を途切れることなくスムーズに進める』という意味における『会社を経営する』ということだ」といった具合に認知的再調整を可能にするということである。認知的再調整に関するここでの考察は、第 3 章の効果研究の実践につながる。

第 2 章では、日本人学習者が英語知覚動詞をどのように理解しているかについて実証研究（知覚動詞習得研究）を行い、その結果を報告している。この調査の参加者は 319 名の大学生で、TOEFL のスコアで 4 つのレベルに分けられた（スコアの平均は約 500 点）。方法としては、語彙ネットワークという視点を重視し、知覚を表す 5 つの領域（ドメイン：触覚、嗅覚、味覚、視覚、聴覚）と知覚動詞の振る舞いを表す 3 つの側面（フェーズ：動作、感知、印象）を掛け合わせた 15 のセルからなるネットワーク（マトリックス）を作成し、15 のセルのそれぞれに 3 問ずつの問題を含む 45 問から成るテストを作成し、どのドメインがむずかしい、どのフェーズがむずかしいか、そしてそのむずかしさとレベルの関係はどうかなどを調査した。取り上げた動詞は、touch、feel、smell、taste、look、see、listen、hear、sound といった中学段階で出くわす基本動詞であった

が、(1) 聴覚動詞の印象に関する使用と感知に関する使用の混同がある、(2) 嗅覚動詞の中でも印象に関する使用が弱い、(3) 全体としては、視覚、聴覚より嗅覚、触覚、味覚のほうがむしろ強い、といった学習上の問題点を明らかにした。総じて、大学生の知覚動詞に関する理解は不十分である。

第3章は、2つの効果研究の実践報告を行っている。この研究では、従来の効果研究が20分とか30分と指導時間が限られていた、という問題の指摘を受け、指導時間を90分（そして指導内容も具体的に記した）、そして事前テストと事後テストを合わせて4週間をかけた実験を行なった。また、視覚（4週間）、聴覚（4週間）の2つの実験を実施した。しかし、2つの実践からはSBIがTBIよりすぐれているという統計的に有意差は得られなかった。そこで、著者は、2つの効果研究の結果から、指導の時間を長くするとか図式を単に提示して説明するというやり方では効果が出てこない、と結論づけている。その上で、なぜ効果が得られなかったかについて、詳細な項目分析を行い、効果が相対的に高い項目とそうでない項目を考察した。結論としては、図式と用例の透明性（フィット感、整合性）、用例の意外性、教師の説明力、用例提示のバイアス、などがその要因であるということを明らかにした。これらは教育的示唆として有用なポイントを含んでいる。

そこで第4章では、英語教育への提案として、知覚動詞を習得するための良質のエクササイズが必要であるということ、つまり、なのために、何をどう提示するかを自覚したエクササイズを作成することが重要であると指摘している。自然な環境での英語学習と教室でのそれを分けるのはエクササイズの有無だからである。そして、良質のエクササイズはその目的として、「気づき」「関連化」「産出」「理解」「自動化」を促すものでなければならないということである。知覚動詞のふるまいに関する気づきであるとか、動詞の使用を自動化するとかいった具合に、目的を明確にしたエクササイズが必要ということである。そして、知覚動詞の習得を支援するエクササイズの実践例を提示している。エクササイズと同時に必要なのが、語彙の運用力を測定できるようなテストの開発であるが、現行のテストの可能性を文献調査し、新たなテスト開発においても、「気づき」「関連化」「産出」「理解」「自動化」を想定した項目作りが必要であることを指摘している。

そして終章では、語彙ネットワークの視点の可能性を強調し、論文を終えている。

英語教育分野における博士論文として、本論文の構成上の特徴は、「意味論」「習得」「指導」「エクササイズ」の4つの観点から英語の知覚動詞領域を捉えていることであり、整合性の高い論文に仕上がっている。これは、英語教育あるいは応用言語学の博士論文として1つの研究モデルを提供するものであると考えることができる。

本論文の新規性については、相互に関連した以下の3点を挙げることができる。

1、語彙ネットワークモデルを精緻化したこと

語彙力を身につけるには“network building”の観点が重要であるとし、語彙ネットワークのタイプとして連想ネットワーク（associative network）、話題ネットワーク（thematic network）、概念ネットワーク（conceptual network）があることを指摘した。そして、概念ネットワークにおいて、語彙間ネットワークと語彙内ネットワークがあり、その二

つの組成原理としてコアを取り上げた。このように語彙ネットワークモデルを精緻化したことは、本論文の大きな特徴である。

2、基本語力の習得に関する理論展開語彙学習を行為の平面でとらえ、学習者が典型的に用いるSTEという学習ストラテジーが抱える本質的な問題を明らかにした。すなわち、母語を通して英単語の意味を学ぶという自明化された行為は日本での英語学習のようにインプットが乏しい環境では不可避と認めつつも、その学習方略（STE）は、意味の分断（semantic discontinuity）と意味の無限遡及（semantic circularity）を内在しており、それに対して教育的支援の方向を工夫する必要があると指摘した。これまで基本語力の学習はむずかしいということは報告されてきたが、それは言語転移によるものだとか頻度の問題であるという指摘に留まっていた。著者は、原理的な説明にかなり成功したといえる。また、意味の分断と意味の無限遡及という問題に対して、教育支援として何ができるかについて、「認知的再調整（cognitive re-adjustment）という独自の考えを導入している。これは Sprouse(2010)などが主張する“re-lexification”（再語彙化）の理論に具体的な提案を行うものであり、重要な指摘といえる。

3、語彙ネットワークモデルの習得研究における有効性を示した

Lexical network model は、最近、第二言語習得の分野においても重視され注目されている（Wolter, 2006; Crossley, Salsbury & MacNamara, 2010）。しかし、これまでの研究は語彙ネットワークモデルの観点からみれば、研究者たちが認めるように探索的なものが多かった。それに対して、この研究は、知覚動詞という概念領域に注目し、言語学の分析成果に立脚した形で、知覚動詞のネットワークを示し、その枠内で、どこに問題があるかを示した本格的な研究である。また、語彙ネットワークが習得研究のパラダイムとして重要であるだけでなく、語彙指導においても概念ネットワーク、連想ネットワーク、話題ネットワークというネットワークの組成原理を考慮することで、名詞は話題ネットワークが有効だが、動詞や形容詞は概念ネットワークの手法が有効だということを示唆したことも高く評価できる。

以上、本論文を通して、著者は英語教育の分野で先端的な研究活動を行うのに必要な発想力、高度な研究能力、そして研究の基盤となる豊かな学識を有していることを示したといえる。よって、本学位審査委員会は、佐藤正伸君が博士（政策・メディア）の学位を受ける資格があるものと認める。